



お元気ですか!

志村 たかよし です

第665号 2013年10月27日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

中央区議会「東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会」を設置

第1回目の委員会審議はじまる

2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まったことを受けて中央区議会は、「東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会」を設置し、10月18日に第1回目の審議が行われました。

2020東京大会への問題意識

日本共産党区議団は、2020年東京招致に「スポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピックは反対ではないが、莫大な税金

投入が必要となる東京招致をいまやるべきではない」と反対してきました。

委員会では私(志村)は、まず、

東京招致に反対してきた主な理由(裏面掲載)を述べるとともに、

「IOCは、2020年の開催地を東京に決定したが、今後、大地震や放射能汚染の拡大、さらに、

安倍政権の暴走による消費税増税やアベノミクスの失政による日本経済の凋落、原発再稼働による福島原発以外の国内原発の事故や平和憲法改悪、集団的自衛権の行使、

日中・日韓・日朝など北東アジアにおける紛争などが起きれば、東京大会が中止となる可能性も否定できない」という考え方を示しました。

日本共産党区議団は、このような問題意識をもち、本会議でも決算特別委員会でも東京大会が「平和の祭典」として、世界のアスリー



トたちが安心して競技ができる大会として真の成功を収められるような見地から、オリンピック問題について質問、提案してきました。この基本姿勢は、今回設置された特別委員会でも貫きたいと思っています。

中央区は都とどう向き合うのか

委員会では「中央区の立場や意見が都の計画とかみ合い、区の要望を実現させるために、区のオリンピック・パラリンピック調整担当課長を東京都が設置する組織に恒常的に参加させることが必要では」と提案しました。

区は「都でも複数の部署にまた

【特別委員会の構成】

委員長：石田英朗

副委員長：植原恭子

委員：志村孝美、今野弘美、

田中広一、渡部博年、

増淵一孝、青木かの

がるので、窓口となるスポーツ振興局で一元化をはかるようだ」と答弁しましたが、「恒常的な参加」については言及しませんでした。

また、「中央区と東京都で区の立場を尊重する内容での合意を結ぶべきではないか」と提案したところ、吉田副区長は「合意は結ぶ必要がある」との認識を示しました。

ヒューマンスケールの計画に

さらに、「選手村の開発計画を担当する民間事業者にたいして働きかけが必要では」と質問したところ「都市計画手続きで指導する」との答弁にとどまったので「都市計画の手続きの前からヒューマンスケールの計画になど要求していくべき」と批判しました。

最後に「行政と議会が情報を共有するために行政が入手した情報



は、逐次、議会に報告してほしい」と要望したところ、区は早めの報告の努力を約束しました。

他会派の委員の質問は「大量公共交通機関とは何か」「地下鉄を通せないのか」など「オリンピックをテコにした地域整備」の質問が主なものでしたが、区の認識は「ゆりかもめも地下鉄も困難」というもので、晴海に生じる急激な人口増に対応できる公共交通機関が明確でないことが明らかになりました。

このまま計画が進むと、晴海を中心とした月島地域の負荷は大変なものにならざるをえません。

党区議団が東京招致に反対してきた主な理由

- ①オリンピックをテコに東京の大型開発推進をはかろうとしている。
 - ②巨額の税金を招致活動や都市基盤整備に注ぎ込むことよりも東日本大震災被災者の生活支援、放射能対策への投入が優先されるべき。
 - ③1964年の東京オリンピックで残されたものは、名橋日本橋の上空をはじめ無秩序にめぐらされた高速道路や東京一極集中の加速、急激な高度成長・バブルの反動による泥沼の不況など負の遺産。同じ過ちを繰り返してはならない。東京一極集中を見直して、これまでの大企業貢献、大企業優先の東京のまちづくりをサステイナブルで人と環境と調和したヒューマンスケールのまちづくりへ転換することが求められている。
 - ④葛西臨海公園など環境破壊の計画となっている。
 - ⑤晴海に選手村を設置することは、中央区行政と区民に深刻な影響を与える。
 - ⑥福島第1原発事故は収束の展望が持てず、放射能被害は様々な形で拡大している。2020年が、放射能におびえず「安全な日本」と世界に宣言できるという保証はない。
- 以上が主な反対理由です。
- 日本共産党区議団は「すべての被災者の生活再建の道筋が示され、福島第1原発事故が収束し、放射能汚染の不安が払拭されたときこそ、東京に限定することなしに日本でオリンピックを開催する条件と国民的同意の可能性が生まれる」と主張してきました。